

## TCFD 提言に沿った気候変動への対応

### 1. 気候変動への対応方針

フランスベッドグループは、気候変動への対応を経営の重要課題として認識し、2021年12月の取締役会にて環境経営方針を決議、TCFD 提言に沿って気候変動が当グループ事業に及ぼす影響を把握した上で、低炭素・脱炭素社会の実現に向けた対応を進めてまいります。

#### <環境経営方針>

フランスベッドグループは『「創造と革新」により「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します』を経営理念に掲げ、「お客様の困りごとを解決する」を行動指針とし、日常活動の向上を図る上で役立ち、家庭や社会復帰に向けて取り組みやすい「人にやさしいモノづくり」の追求とともに、環境に配慮した商品の開発に取り組んでおります。

環境管理活動は地球規模で広がる様々な環境問題に対し、環境の保全に結びつく重要な活動であることを認識し、環境負荷低減を推進してまいります。

### 2. TCFD 提言に沿った情報開示

フランスベッドグループの気候変動におけるリスクと機会をより適切に把握するため、TCFD 提言の要求項目であるシナリオ分析による事業影響の算定を実施しております。

TCFD 提言では、気候変動に関するガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標について開示が求められております。当グループは、TCFD 提言に沿って気候変動が事業に及ぼす影響を分析し、対策を進めております。

#### 2.1 ガバナンス

当グループでは、取締役会下部組織として社長を委員長とする ESG 委員会を組成し、気候変動リスクを含む当社に影響を及ぼす重要なリスクの評価を実施し、取締役会に報告する体制を構築しております。

また、ESG 委員会の作業部会として経理/総務グループ担当役員を委員長とする環境委員会では、取締役会が決定した方針に基づき、気候変動リスクおよび機会に対応すべく、低炭素・脱炭素に向けた対応方針の策定や、CO2 排出削減目標・施策を討議し、ESG 委員会を通じて取締役会に報告する仕組みとしております。ESG 委員会は取締役会による監督の下、継続的に進捗状況のモニタリングを行うとともに、進捗状況に応じた施策を起案・実行することにより、目標達成を目指してまいります。

#### 2.2 リスク管理

当グループにおける事業運営上関連するリスク及びコンプライアンスに関する重要事項についてはグループ情報管理委員会にて討議し、その結果を踏まえ、関係部門に対する助言、取締役会他経営に対する報告・提言を行うことにより、グループ全体のリスクマネジメントに努めております。

当グループにとって重要なリスクの一つと特定した気候変動リスクへの対応は、経理/総務グループ担当役員を委員長とする環境委員会にて、取締役会が決定した方針に基づき、低炭素・脱炭素に向けた対応方針の策定、CO2 排出削減目標・施策の討議および進捗状況のモニタリングを行い、取締役会に報告・決定する仕組みとしております。

## 2.3 戦略

気候変動が当グループ事業に及ぼす影響（リスク・機会）について分析するため、気候変動シナリオを下表のとおり2℃シナリオと4℃シナリオを選定し、2030～2050年の世界観を想定してシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析のプロセスとして、分析対象の決定／気候変動によるリスク・機会の抽出／重要なリスク・機会の特定／特定した重要なリスク・機会の財務的影響評価／対応方針の策定を行いました。

### 2.3.1 設定シナリオ

シナリオ区分	シナリオ概要	参照シナリオ
2℃シナリオ	産業革命以前に比べて気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ	・IEA ETP 2DS
4℃シナリオ	産業革命以前に比べて平均気温が4℃上昇、気候変動に対し経済施策や追加の対策が講じられない場合のシナリオ	・RCP 8.5 (IPCC/AR5)

※IEA ETP 2DS：国際エネルギー機関 Energy Technology Perspectives シナリオ より

※IPCC/AR5：気候変動に関する政府間パネル 第5次評価報告書 より

### 2.3.2 シナリオ分析対象

対象事業会社	フランスベッド株式会社
時間軸	2030年／2050年

### 2.3.3 シナリオ分析評価

#### (1) 2℃シナリオ

リスク	リスク種類/ 機会	要因	想定される当グループへの財務的影響	戦略・対応	時期
低炭素経済への「移行」に関するリスク	政策・法規制リスク	カーボンプライシングの導入拡大による負担増	当グループ事業における原材料には化石燃料由来があり、かつ、マットレススプリング材料である硬鋼線等上流の生産プロセスで排出されるCO <sub>2</sub> 排出量も含めた場合、カーボンプライシング導入拡大による負担は甚大となる	当グループならびにサプライチェーンと連携した生産プロセスで排出されるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	中期
	技術リスク	再生可能エネルギー利用義務化（利用が不可避）	当グループ事業の生産工程で使用するエネルギーのうち、電力の占める割合は高く、再生可能エネルギー由来の電力購入は事業コストの増加につながる。また、全世界でクリーンエネルギー需給の争奪が繰り広げられることでクリーンエネルギーが調達できないリスクもある。	・社会の再生可能エネルギーの普及が進むことに伴うCO <sub>2</sub> 排出係数の低下 ・再生可能エネルギーの効率的な調達検討	長期
	市場リスク	・低炭素製品の	・環境配慮型製品開発の遅れ、化石燃	・環境負荷に配	中期

		需要増、化石燃料由来原料に対する消費者意識の変化 ・環境負荷/廃棄コストがかからない製品需要の高まり	料由来の原料に代わる代替原料開発の遅れによる売上減少リスクはある。また、これら製品開発に係る開発費増加	慮した製品開発、製造時のCO2 排出量を削減することによる製品等付加価値向上、カーボンプライシングの負担減少によるリスク要因極小化	
	機会		・廃棄コストを抑えるレンタルや耐久消費製品需要が拡大するとともに、環境配慮型製品への志向が高まる	・更なる高品質な製品生産 ・レンタル需要増加を捉えた安定供給できる事業体制の構築	中期

## (2) 4℃シナリオ

リスク	リスク種類/ 機会	要因	想定される当グループへの財務的影響	戦略・対応	時期
気候変動による「物理的」変化に関するリスク	急性リスク	台風・洪水・集中豪雨の増加による生産活動の停止やサプライチェーン分断	事業拠点被災による復旧コストならびに保険料の増大による財務影響が考えられる。 また、サプライチェーン寸断による事業縮退や停止影響がある。	中長期的なBCP対策の実施および定期的な見直し	中長期
	慢性リスク	気温上昇、海面上昇といった長期的な気候パターンの変化における事業活動に与える影響	原材料の調達コストが上昇し続ける、あるいは調達停止による事業縮退リスクがある。 また、当社ならびにサプライチェーン従業員全体の健康脅威によるサービス提供に影響を与える恐れがある。		

### 2.4 指標と目標

当グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までにCO2排出量30%削減（2020年比）を目標に取り組んでいます。

※対象は、全社 Scope1+Scope2

また、当社を取り巻くサプライチェーンにおけるGHG排出削減活動（Scope3）を推進してまいります。